

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2014年4月上旬-6月下旬）

第四原発の運用凍結、民進党主席選挙

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

3月の「ひまわり学生運動」の後、台湾政治の中心 이슈になったのは、第四原発をめぐる攻防であった。同問題をめぐり、馬英九総統と蘇貞昌民進党主席の会談も行なわれたが、台湾当局は最終的に第四原発の運用凍結を決定し、その存廃は将来の住民投票に委ねる決定をした。民進党主席選挙が行われ、蔡英文前主席が圧勝した。統一地方選挙は、台北市長候補が与野党ともに決定したほか、新北市長は国民党のポスト馬の有力候補の一人である朱立倫市長が再選を目指す旨表明した。

6月24日から、東京国立博物館で故宮博物院の至宝特別展が開催された。

1. 第四原発問題

学生運動が一段落した4月中旬以後、民進党は第四原発建設廃止を公約に掲げ、長期にわたり原発廃絶運動に従事する林義雄民進党元主席（現在は非党員）がハンストを行う中、行政院は同原発の運用凍結の決定を下した。

（1）民進党の第四原発建設廃止に向けた動き

4月16日、民進党は中央常務委員会で党改革方案とともに、「二〇一四終結核四」（2014年に第四原発の建設を中止に追い込む）行動方案を採択した。後者は、具体的な方案として、成立条件の厳しい現行の住民投票法とは別に「第四原発住民投票特別条例」を制定することを目指し、その条例案の設問も「建設継続」か「建設停止」を選択する容易な設問にして、有権者を惑わせない内容にすることで、住民投票で否決し建設廃止に追い込むことを訴えた。

現行の住民投票は、有効有権者過半数が投票した上に、有効投票数過半数の同意が必要だが、民進党は2012年に離島建設条例に基づいて実施された、賭博施設設置の賛否を問う住民投票で用いられた投票数に関わらず、単純多数決により可否

を決定する制度の採用を主張している。

民進党の動向に対して国民党は、「住民投票実施に反対はしないが、民進党が住民投票を急ぐ理由は、選挙対策である」と指摘したほか、現政権の閣僚経験者は、「蘇主席、蔡英文前主席はそれぞれ行政院長、副院長を務めていた時期に第四原発建設関連予算448億円の予算を認めるなど、当事は原発推進派であり今回の主張は矛盾している」と批判した。民進党側も「住民投票の選挙利用」との指摘を交わすために、住民投票は国政選挙とは別の時期に実施するとの見解を表明した。

蘇主席は住民投票特別条例の制定に向けて活発な動きを見せた。4月の第四週には郝龍斌台北市長、朱立倫新北市長、江宜樺行政院長と個別に会談した。21日の江院長との会談で、蘇主席は「行政院による建設停止命令」か「第四原発住民投票条例制定」の二者択一を迫ったが、江院長はいずれも拒否し、当地新聞は同会談における唯一の共通認識は「住民投票を行うだけ」であったと揶揄した。

その頃、林元主席は、22日から反原発の立場を貫くため無期限のハンストに突入し、馬政権に対して改めて原発廃絶の立場を訴えた。同日、江院長、蘇主席、蔡前主席らは林元主席がハンストを

行っている台北市内の教会を訪問し、同氏の安否を気遣ったことが報じられた。

(2) 政府の対応

反原発活動関係者が立法院周辺で抗議活動を行う中、4月24日総統府、行政院、国民党立法院党団は討議し、第四原発の凍結（中国語：封存）のコンセンサスに達したと報じた。翌25日、馬総統は蘇主席と総統府で90分にわたって第四原発建設の存廃、住民投票の成立条件などにつき意見交換を行った。同会談はテレビで生中継されたが、ほとんどのイシューで双方の意見が激しく対立し、政治討論番組さながらの激しい応酬を繰り返して、「視聴者」を楽しませたが、なんら合意に至らず物別れに終わった。週末の26日は、総統府周辺で反原発をテーマにした7千人規模のロードレース及び抗議活動が実施されたほか、27日には台北駅付近の道路を原発事故が発生したことを想定して、数千人規模の抗議参加者が道路に寝転がり周辺の交通を麻痺させた。

抗議活動が激しくなる中、同27日に国民党は馬総統、江院長らと15名の県市長との間で県市首長会議を開催し、①第四原発の1号機は工事を停止し、安全検査だけを行った後に凍結する。②第四原発の2号機の工事は全面停止にするとの二項目の合意に達した。同時に行政院は、迅速に全国エネルギー会議を開催し、将来の電力問題についての共通認識を探ると表明した。なお、健康状態が危惧された林元主席は、ハンスト1週間目に、体調を崩して台湾大学病院に入院したと報じられた。

翌28日江院長は記者会見を開催し、反原発派が求める即座の建設停止については、応じられないと述べるとともに、「凍結」、「工事停止」は建設停止ではなく、その運用の可否については、次世代に選択肢を残すものだ」と強調した。「建設停止」という言葉を避けたのは、台湾の株式市場へのダ

メージを和らげる苦肉の策であったとされた。

住民投票の実施時期について、江院長は明言を避けたが、2016年の次期総統選挙前は実施しないとの見方が大勢である。可能性として、第一原発の1号機の廃炉が予定され、現行の電力供給体制では予備電力が10%以下になり電力不足に直面する2018年、第二原発1号機の廃炉が予定され、電力制限危機に直面する2021年などが指摘されている。

2. 民進党主席選挙は蔡英文が圧勝

(1) 蘇貞昌主席、謝長廷元主席の不出馬表明

政権奪回を目指す民進党にとって、誰が同党を率いて総統選挙を戦うかは、台湾だけでなくその動向に重大な関心を持つ中国政府の関心事でもある。2014年は、2016年の次期総統選挙の前哨戦とみなされる統一地方選挙が控えており、有力者の動きが激しくなっていた。今年の旧正月明けに、謝長廷元主席が次期主席選挙への出馬表明をしたのに続き、3月中旬には蔡前主席の出馬表明があり、5月の選挙では蘇主席も含めた3人の争いが見られてきた。

しかし、学生運動の余韻が残る党主席選挙の登記受付開始日の4月14日、蘇主席は自身のFacebookで主席選挙不出馬の表明を書きこんだ。民進党中央も後追いする形で、「第四原発建設停止を追求し、11月の選挙まで数ヶ月という状況の中で、我が党の力を分散、混乱させることは避けねばならず、すでに2人の主席経験者が次期主席選挙への出馬を表明する中で、党内選挙という争いを失くすことが党に対するダメージを和らげることになる」と考え、不出馬を決定した」と説明した。

同日午前中には、あたかも申し合わせたかのように、謝元院長も蘇主席の決定を評価し、自身も主席選挙への出馬を取り止める表明を行った。現、元主席の不出馬表明により、この時点で蔡前

主席の復帰就任が確定的となった。

蘇謝両氏の相次ぐ不出馬表明は両名の長年にわたる緊張関係を考えると、事前に十分な意思疎通を行った形跡があった。蘇主席が不出馬を決定した背景については、党改革、兩岸関係に関する新論述が進展しなかったこと、「ひまわり学生運動」において、民進党が積極的な役割を果たせなかったことがあり、選挙での同人の劣勢が予測されたことが指摘された。

(2) 蔡前主席が圧勝、3度目の主席就任

2人の元主席が出馬を辞退したことで、蔡女史の当選が確実視されたが、最終的に元高雄県副県長の郭泰麟氏が立候補手続きを済ませたことで、二人の争いとなった。5月25日に投開票が行なわれた選挙は、蔡前主席が得票数85410票、得票率93.7%を獲得して圧勝し、第15代主席に当選した。郭元副県長は得票数5734票、得票率6.3%にとどまった。

開票後に記者会見を行った同党報道官は、「65.13%という高い投票率は、支持者の我が党の発展に対する強い情熱を示すものになった」と指摘し、「蘇主席からは、新主席の就任後、全党は一致団結し、年末の地方統一選挙の挑戦に向けて、台湾及び台湾人民の期待と奮闘に答えねばならない」との談話が発表された。表1は2008年以降の同党主席選挙の結果である。蔡女史は3度目の勝利となったが、過去二回の選挙とも競争相手は泡沫候補であったが、今回の選挙での圧勝は際立つものとなった。

表1 2008年以降の民主進歩党主席当選者の得票率

年	主席当選者と得票率	他の候補
2008	蔡英文 57.06%	辜寬敏、蔡同榮
2010	蔡英文 90.29%	尤清
2012	蘇貞昌 50.46%	蘇煥智、吳榮義、蔡同榮、許信良
2014	蔡英文 93.71%	郭泰麟

資料元：「近年當選民進黨主席得票率」『聯合報』（2014年5月26日）頁4

当地新聞は、蔡新主席は「中国との交流も含めた兩岸政策」、「世代交代を含めた党改革の推進」、「統一地方選挙」、「学生運動を支持する社会団体との競合関係」を喫緊の課題として挙げた。

5月28日の主席就任式で、蔡新主席は「年末の統一地方選挙の勝利」、「民意に沿った政策」、「政権獲得に備えた人材育成」の三大任務を掲げた。また同日発表された党幹部人事で、注目された秘書長には、陳水扁政権で大陸委員会主任委員、駐米代表など要職を務め、蘇主席の下でも政策会執行長を務めた呉釗燮氏が就任したほか、政策会執行長には新潮流派の段宜康立法委員、文宣部主任にも蘇派とみなされる鄭運鵬氏が組織部主任から横滑りした。また中国事務部には謝長廷派とみなされる趙天麟立法委員を起用するなど、党内人事は団結を掲げるよう超党派人事を演出した。また青年部には27歳の傅偉哲氏が就任するなど世代交替をも感じさせるものとなった。

3. 県市長選挙関連

(1) 台北市長関連

国民党の動向

同市は国民党と新党が争った1994年の藍軍陣営の分裂により、陳水扁が勝利した以外は、いずれも国民党候補が圧勝してきた。その中で、今回の選挙は稀に見る激烈な予備選が展開された。当初、連勝文党中央委員、丁守中立法委員、蔡正元立法委員、鍾小平台北市議の4人が登記したが、予備選3日前の4月17日に連戦元副総統に近いとされる蔡委員が予備選からの撤退を表明し、連

表2 国民党台北市長予備選結果

候補	党員票支持率 (得票率×0.3)	世論調査支持率 (世論調査×0.7)	総支持率
連勝文	10647	27.801%	48.190%
丁守中	4765	25.894%	35.018%

資料元：「國民黨台北市長初選結果」『聯合報』（2014年4月20日）頁1。

氏支持に廻るなど激しい駆け引きがあった。

19日に党員投票（30%）と世論調査（70%）を合計して争われた党内予備選は、党員投票で大差をつけた連中央委員が圧勝する結果となった。選挙戦では連丁双方の陣営間で誹謗中傷合戦も行われたが、敗れた丁委員は開票後すぐに、連勝文支持を表明したほか、馬主席も勝利に向けた一致団結を呼びかけ、修復を急ぐ姿勢を強調した。

緑軍の動向

有権者の構図が藍軍に有利な台北市だが、今選挙では国民党の連勝文と世論調査でトップ争いを展開している柯文哲台湾大学病院医師は、脱政党を掲げ、反国民党勢力の結集としての参戦を目指したことから、民進黨の予備選には参加しなかった。民進黨も政党間競争よりも国民党を勝たせないことを優先に考え、先に民進黨で候補を選出し、次にその勝者と柯氏を競わせる二段階の選出方法を採用した。

民進黨の予備選には呂秀蓮元副総統、許添財前台南市長、姚文智立法委員、顧立雄弁護士の名が登記したが、選挙直前になって呂元副総統が選挙戦からの撤退を表明し、最終的には3人の争いとなった。5月14日に世論調査のみで行われた予備選は事前の予想を覆し、姚委員が勝利した。民進黨秘書長は、世論調査は調査会社3社により、民進黨候補と連勝文との対比式で行い、全ての会社の調査で姚委員がトップを獲得したと説明した。

この後、党内予備選を勝ち抜いた姚委員と柯氏との間で緑軍の統一候補を決定する第二次予備選が行われた。第二次予備選は、6月2日から候補

2人で3回にわたり政見討論会を実施した後、同12日に世論調査により、実施された。ここでも、事前の予想通り柯氏が勝利し、民進黨は党内手続きを経て、緑軍の統一候補として柯氏の選出を決定した。一方、その選出過程で不満を持っていた元民進黨籍立法委員の沈富雄氏が、無所属で台北市長選挙への出馬宣言を行った。6月14日に公表された『聯合報』の世論調査では、柯氏、連氏がともに34%で並び、沈元委員も9%の支持を獲得したと報じた。

（2）新北市長関連

国民党の動向

台湾で最大の人口を有する新北市の市長選挙の、各種世論調査では、朱立倫市長が独走しており、再選は堅いと見られてきたが、2016年の総統選挙への出馬の可能性も取り沙汰されてきた。しかし、6月中旬には、馬総統との会談を通じて、低迷する国民党を支えるという大局を重んじ、先に新北市長の再選を優先させ、現職市長の身分で2016年の総統選挙への出馬を模索する予定だと報道された。

その後、6月24日に朱市長は自身のフェイスブックで新北市長の再選を目指すと、事実上の出馬表明を行った。ポスト馬総統の最有力候補の一人である同人の出馬表明は、11月の統一地方選挙における国民党の士気を大いに高めるだろうと報じた。同日夜に『聯合報』が行った支持率調査では、朱市長が55%の支持を獲得し、游錫堃元行政院長の22%に大差をつけるなど、現段階では、国民党にとって、最も当選が有力な直轄市となって

いる。

緑軍の動向

民進党は昨年12月の党内予備選で游元行政院長が勝利し、党内候補に内定したが、友党である台湾団結聯盟の林志嘉秘書長も出馬を模索していたことから、游林両氏の間で統一候補選びが行われた。6月26日に実施した世論調査の結果、游元院長が勝利した。台聯側は、民進党に対し選挙での協力を約束したことで緑軍陣営は新北市でも協力態勢が整った。

5. 国民党関係者の汚職容疑

(1) 桃園県副県長の取賄容疑

5月30日、検察当局は葉世文桃園副県長ら関係者を集合住宅建設の取賄嫌疑で自宅と事務所などを捜査した結果、多額の現金が見つかり、身柄を拘束した。右展開を受け、呉志揚県長は即日同副知事を解任した。また国民党は後日、同副県長を党籍剥奪（取り消し）処分にした。

再選を目指す呉県長にとって、側近のスキャンダルは選挙へのダメージは必至となっているところ、6月9日には苦戦必至を見越した党内関係者から、桃園市、台中市の同党公認候補を早い段階で交代する可能性があるとの発言が報じられ、本人たちが慌てて否定する一幕もあった。

(2) 基隆市長候補の汚職疑惑

6月17日、黄景泰基隆市議会議長（国民党同市長公認候補）が、同市の建設事業に関する口利き問題で検察の事情聴取を受け、即日検察に身柄を拘束された（後に仮釈放）。右事件を受け、国民党は同議長の公認を取り消し、新たな候補選びの可能性が報じられた。

その後、一部の世論調査で黄議長は支持率が急落し民進党候補に大差をつけられた状況をふまえ、7月9日に国民党は中央常務委員会で黄景泰氏を基隆市長公認候補と認めた決議を取り消す決

議を採択した。一方で黄議長は自らの潔白を訴えるとともに、出馬の意向を崩しておらず、藍軍は分裂選挙の可能性が高まった。

6. 内政その他

(1) 国民党の副主席人事

馬總統の国民党主席の任期は2016年5月20日の總統退任の日まで保障されているが、後継者レースとの関連で副主席人事は注目を集めている。4月29日に国民党は中央常務委員会で、3名の副主席であった林豊正、詹春柏、蔣孝嚴の辞任と、新たに朱新北市長、胡台中市長、郝台北市長の副主席就任に関する事案を採択した。その後、6月3日にも同じく中央常務委員会で、党務工作の必要として呉敦義副總統を同党副主席に任命する事案を採択した。今人事により、副主席7名の序列で呉副總統がトップに躍り出たことで、ポスト馬をめぐる微妙な影響を与えるとの指摘がされた。

直轄市長3名、副總統の副主席就任は、党内改革の一環としての世代交代の促進、統一地方選挙に向けた挙党体制の確立、ポスト馬英九を狙う人物の平等条件下の競合などが狙いとみなすことができる。

(2) 馬總統就任6周年演説関連

馬總統は、5月20日の就任6周年の記者会見を台中市の中国医薬大学で行った。今記者会見は、3-4月にかけての学生運動後、初めて大学のキャンパスに入っただけの公式活動であったことから、「青年の声に耳を傾け、世代間の正義を実現する」と題し、青年の教育、雇用、政策への参与等青年問題重視を打ち出す内容となった。記者会見後には青年代表との対話も行われた。

(3) 台北地下鉄板南線で殺人事件が発生

日本人観光客も頻りに利用する台北、新北市を

走る地下鉄の板南線車内で5月21日夕刻刃物を持った大学生の男が無差別に乗客に切りつけ4人が死亡、21人が負傷する大惨事が発生した。容疑者はその場で逮捕された。同人は自身のフェイスブックで「大きいことをしたい」、「人を切る(砍人)」などの書き込みをしており、犯行を示唆していたと報じられた。

事件後の数日間は、ネットで模倣犯罪を示唆するような書き込みが数例あり、逮捕される事案も発生した。また事件から数週間は、地下鉄の駅、ホーム等で警戒にあたる警官の姿が頻繁に見られたが、次第に平静を取り戻した。

7. オバマ大統領の尖閣諸島にかかる発言に対する台湾外交部の反応

当地各紙は4月23-25日にかけて国賓として訪日したオバマ大統領が、安倍総理との非公式会談で「尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲である」との発言を寿司屋で会食する日米首脳の写真とともに大きく報じた。

台湾当局の反応は、林永樂外交部長が、「釣魚台(尖閣諸島)の主権は中華民国に属することは疑いの余地がなく、我が方は『尖閣諸島』の呼称は受け入れられない。また特定のルートを通じて、今回の首脳会談についての内容について照会した」と述べるとともに、「米国は一貫して釣魚台の主権争議については特定の立場をとっていない」、「当該関係者は国際交渉メカニズムを通じて同問題を処理すべきである」との指摘がなされた。

8. 閣僚、議員の靖国参拝に対する批判

台湾外交部は靖国神社の春季例大祭に合わせて、日本政府の複数の閣僚が参拝したことに対し、深い遺憾の意を表明するとともに、東シナ海情勢が緊張する際に、閣僚が参拝したことは双方の対立を減じることに無益であり、理性的な態度で争議を解決することを望むと指摘した。また数日後

に、国会議員146名が参拝したことにつき、「わが政府は、日本に対して一貫して近隣諸国の感情を傷つける行為をしないよう呼びかけてきた」として再び深い遺憾の意を表明した。

9. 馬總統の尖閣諸島シンポジウム出席

馬總統は、下関条約締結119周年の4月17日に中央研究院で開催された尖閣諸島問題に関する学術シンポジウムで講演を行い、台湾の同主権問題に対する台湾側の従来の立場を歴史面に焦点を当て主張したほか、東シナ海における緊張を緩和するためにも対話、平和的方法を通じて争いを解決するよう呼びかけた。同会議には筆者も発表論文のコメンテーターとして参加したが、場外には、馬總統に抗議する学生数十名がひまわりを掲げ反対のスローガンを叫んだ他、会議場でも「台湾未来、人民作主」(台湾の将来は、人民が主体で決定する)、「兩岸協議、立法監督」(兩岸の協定は、議会が監督する)とのスローガンが書かれた手製のプラカードを頭上に掲げ、馬總統の兩岸政策に対し無言の抗議を行う研究者もいたが、大きな混乱は起こらなかった。

10. 東京国立博物館における故宮博物院の至宝特別展の開催

6月24日から9月15日まで東京国立博物館(以下、東博)で開催されている「台北 國立故宮博物院-神品至宝-」は、6月に入ると台湾各紙で日本側の関心の高さが紹介されるなど歓迎ムード一色だったが、正式開催まで1週間を切った6月21日の『聯合報』など台湾各紙は、主催者側が使用する一部の宣伝ポスターや看板に、故宮と東博側で契約した正式名称である「台北 國立故宮博物院」ではなく「國立」が抜けた「台北 故宮博物院」と記されていたことに対し、問題が持ち上がった。台湾当局は、行政院を通じて東博に対して、20日に予定されていた国宝「翠玉白菜」の開箱儀式を

急遽取りやめさせたほか、6月21日午後まで、東博が文言を全面的に修正し、正式名称を使わない限り、特別展をキャンセルし、周美青総統夫人の訪日も取り消すと最後通牒を突きつけたと報じた。

問題となったポスターなどから、「国立」の文字が抜けたことについて、東博側は「表現方法はメディアの自由であり、我々に拘束力はない」との苦しい説明に追われたが、現地メディアは「日本側の小賢しい行為は、台湾の心を傷つけた」と報じた。その後、日台双方の関係者で協議が続けられたが、台湾側は東博側が作成した宣伝用ポスター、チラシ、入場券には「国立」が記載されたものと無いものがあることが判明したため、引き続き日本側に是正を求め、日本側の修正期限の猶予を2日間引き延ばす措置をとる一方で21日には、総統夫人の訪日の中止を正式に決定した。翌22日、予定されていたイベントも一部中止に追い込まれたが、日本側が引き続き入場券、ちらしなどの名称修正作業を行ったことから、総統府関係者は「日本側が誠意を見せれば、明日の開幕は可

能であろう」との見通しを語った。

台湾当局の強い姿勢に対して、多元社会の台湾では疑義を呈する声も見られた。許世楷元駐日代表は、「主権問題で原則を堅持するのも大切だが、日本側が是正努力をしていることに鑑み、長期的な観点から日台関係の重要性を認識し、批判や要求は適当なところで落としどころを見つけ、特別展がスムーズに開催されるようすべきである」との指摘や、本土派団体からは、「主権問題に関し、日本に対しては強硬な姿勢を示すが、兩岸交流の際には、中国に対して軟弱な姿勢しか見せない、馬総統の姿勢はダブルスタンダードである」との批判を展開した。

その後、23日早朝4時の段階で、全ての「国立」の字が欠けたポスター、看板などの撤去、修正が完成し、台湾側も同日7時には全て確認できたことで、同特別展は23日には予定通り、メディアや貴賓を対象としたプレオープンとなった。6月24日の正式開幕から7月7日までの開幕2週間の時点で15万人を動員したと報じられた。